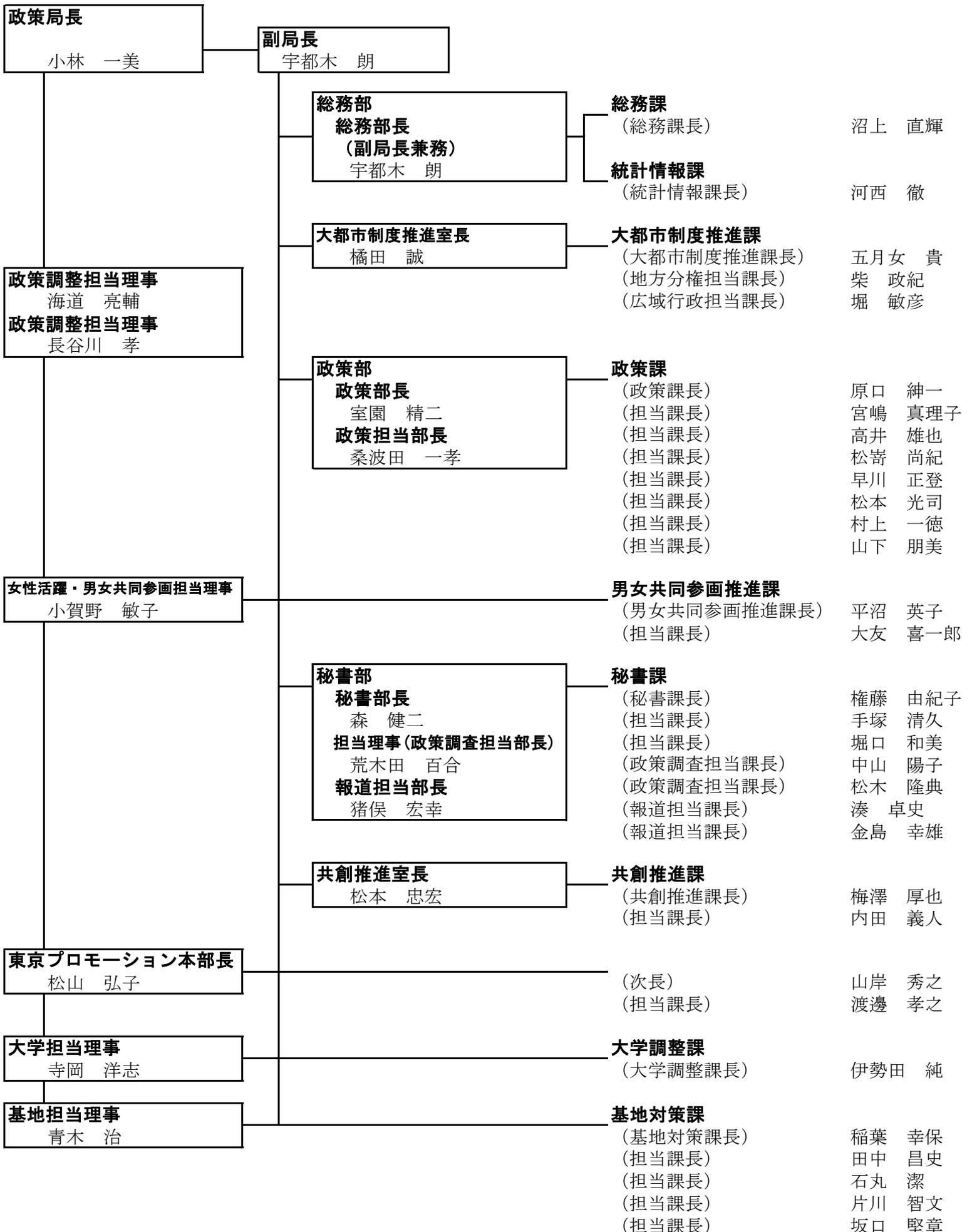


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 8 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（平成28年5月19日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。

- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



平成28年度 事業概要

政策局

目 次

I 平成28年度 政策局 運営方針	1
基本目標	1
目標達成に向けた施策	2
目標達成に向けた組織運営	5
II 予算規模	6
III 平成28年度政策局予算総括表	7
IV 事業別内訳	9
1 政策総務費	10
2 大都市・広域行政費	10
3 政策費	11
4 男女共同参画費	12
5 共創推進運営費	13
6 大学関連調整費	14
7 基地対策費	16
8 統計情報費	17

I 平成 28 年度 政策局 運営方針

基本目標

28 年度は中期 4 か年計画の折り返しの年であり、目標達成の鍵を握る年であることから、政策局は先頭に立って施策を推進するとともに、進捗や環境変化に応じた必要な対応を行います。

あわせて、国の新たな経済政策や地方創生、女性活躍推進の動きとも連動し、横浜のさらなる成長・発展を実現するため、未来を見据えた政策の検討や取組を進めます。

また、必要な施策を効果的・効率的に推進するためにも、大都市横浜にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて引き続き取り組みます。

28 年度は、主に次の 3 つの視点から取組を進めます。

●横浜の未来を見据えた全市的施策の展開（中期 4 か年計画の着実な推進）

都市の活力を生み出し、多くの人や企業を惹きつけるまちづくりを進めていくため、「横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査」や「IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくりの検討」及び「海洋都市関連施策」などを進めます。

また、これまで以上に民間と行政が連携を深め、多様化する様々な地域課題の解決につなげていくため、「オープンデータの推進」や「新たな公民連携手法の構築」を進めます。

●市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

市民生活への負担やまちづくりの大きな制約となっている米軍施設の返還は、市民共通の願いであり、市政の重要課題として取り組んできました。

26 年度には深谷通信所が、27 年度は上瀬谷通信施設が返還されるなど、大きな節目を迎えており、28 年度は、合わせて約 320ha もの広大な面積を有する両施設の跡地利用の具体化を進めるとともに、暫定利用を引き続き実施します。

その他の既返還施設や返還合意施設等についても、国との調整など、取組を着実に進めます。

●女性が働きやすく活躍できるまちの実現

男女がともに、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指して、働く女性への支援、男女がともに働きやすい職場づくりへの企業支援、女性に対する暴力防止などに取り組みます。

また、27 年度に策定した「第 4 次横浜市男女共同参画行動計画」（計画期間：28～32 年度）に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け施策を推進します。

目標に向けた施策

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

少子高齢化の進展や人口減少社会への移行、人やモノ、投資などの極端な東京一極集中という厳しい現状を乗り越え、横浜の持続的な成長・発展に向け、中期4か年計画を推進し「横浜ならではの強み」を磨きあげます。

また、長期的視点に立った新たな魅力づくりに取り組みます。

1 横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査 (2017百万円【新規】)

- 横浜の置かれた状況についての基礎的データを把握し、横浜が持続的に成長・発展し、活力ある都市であり続けるための政策課題を整理

2 IR(統合型リゾート)等の新たな戦略的都市づくりの検討 (2010百万円(前年同額))

- 都心臨海部を再生・機能強化していくことや、国際的な観光・MICE都市としての位置づけを高めるため、IR(統合型リゾート)等の新たな戦略的都市づくりを検討

3 海洋都市を目指した取組 (2003百万円【新規】)

- 海洋に関する市民理解の増進や海洋産業の振興などに向け効果的な施策を検討し、「海洋都市横浜うみ協議会」を核とした産官学連携による取組を推進

4 オープンデータの活用を推進 (2004百万円←2003百万円)

- 地域課題の解決や地域経済の活性化に向けたオープンデータ利活用の推進とデータカタログの充実

5 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との交流 (2040百万円←2029百万円)

- 指定都市間で連携した国などへの要望や県との協議、市民等への広報、各種調査等
- 九都県市首脳会議事務局(28年1月～12月)の運営
- 水源林取得100周年を迎える山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進

6 共創の取組 (2011百万円←2014百万円)

- 新たな公民連携(PPP)手法の活用検討(SIB(ソーシャルイノベーション)のモデル構築に向けた調整等)
- 指定管理施設のサービス向上や地域課題解決に向けた民間アイデア提案モデル事業の実施・検証

7 学術都市の形成に向けた検討 (2003百万円(前年同額))

- 市内大学関係者との意見交換や基礎調査の結果等を踏まえた取組内容の検討

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めます。特に、旧深谷通信所及び旧上瀬谷通信施設については、跡地利用の具体化を進めるとともに暫定利用を引き続き実施します。その他の返還合意施設についても必要な対応を行うほか、既返還施設についても国との調整等を着実に進めます。また、横浜ノース・ドックなど返還合意されていない米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

(289百万円←2752百万円)

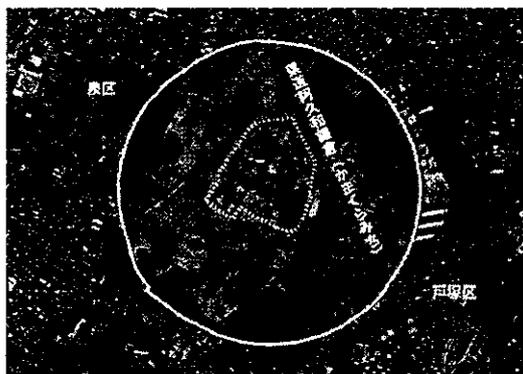
【26・27年返還施設】

1 旧深谷通信所

- ・ 跡地利用計画の具体化を進めるため、土地利用計画の全体調整を実施
- ・ 暫定利用に関する運営・維持管理

2 旧上瀬谷通信施設

- ・ 民間土地所有者である農業専用地区協議会会員と話し合いを進め、国有地を含めた跡地利用基本計画の策定に向けて、跡地利用のゾーン案の具体化を検討
- ・ 暫定利用に関する運営・維持管理
- ・ 跡地利用の推進方策の検討【新規】



旧深谷通信所 (77ha)



旧上瀬谷通信施設 (242ha)

【返還合意施設 (返還時期未定)】

3 根岸住宅地区

- ・ 民間土地所有者等のまちづくり組織による「まちづくり基本計画」の具体化に向けた検討

4 池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域の飛び地)

- ・ 地元の要望等を踏まえた防衛省との協議

【既返還施設】

5 旧小柴貯油施設 (17年返還)

- ・ 公園整備事業の推進及び財務省との国有地処分に関する調整

6 旧富岡倉庫地区 (21年返還)

- ・ 跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整

3 女性が働きやすく活躍できるまちの実現

「第4次横浜市男女共同参画行動計画」(計画期間 平成28年度～平成32年度)に基づき、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け、施策を推進します。また、市内に3館ある男女共同参画センターを拠点として、男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会の実現を目指します。

(政策局②639百万<654百万>*←⑦659百万)

※<>内は27年度2月補正予算の繰越15百万円を含む

- …28年度予算事業 ※斜字は他局事業
◆…27年度2月補正予算の繰越により実施する事業

1 「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づく重点施策の推進

《取組分野Ⅰ：あらゆる分野における女性の活躍》

- ◆ 働く女性応援プログラム(政策局 7百万円)
横浜女性ネットワーク会議等の開催、女性の学び直し支援
- ◆ 一般事業主行動計画の策定支援(政策局 1百万円)【新規】
中小企業等に対する女性活躍推進法に基づく計画策定の支援
- 中小企業女性活躍推進事業(経済局 17百万円)
- 女性起業家支援事業(経済局 38百万円)

《取組分野Ⅱ：安全・安心な暮らしの実現》

- DVの防止及びDV被害者の自立支援(政策局 1百万円、こども青少年局 111百万円)
暴力防止キャンペーン、広報啓発、DV施策推進連絡会の開催
- ひとり親家庭等自立支援事業(こども青少年局 168百万円)

《取組分野Ⅲ：男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり》

- ◆ よこはまグッドバランス賞(政策局 3百万円)
男女がともに働きやすい職場環境づくりを進める中小事業所の認定・表彰
- ◆ 男女共同参画の視点からの防災教育(政策局 1百万円)【新規】
地域を対象とした男女共同参画の視点からの防災カリキュラムの実施

《取組分野Ⅳ：推進体制の整備・強化》

- ◆ 企業・経済団体等による女性活躍推進のための協議会の設置
(政策局 2百万円)【新規】

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

- 指定管理者制度による男女共同参画センター3館の運営
- 再就職・転職等の総合相談窓口「女性としごと 応援デスク」の拡充(1館→3館)
- 男女共同参画に関する啓発、相談、講座事業を実施するほか、市民の自主的な活動の支援

横浜市立大学への支援（市立大学運営交付金等）

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属2病院の医療機器整備に必要な資金について、市債を発行し、貸し付けます。医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

○運営交付金 ⑳125億9,408万円（㉑116億3,872万円）

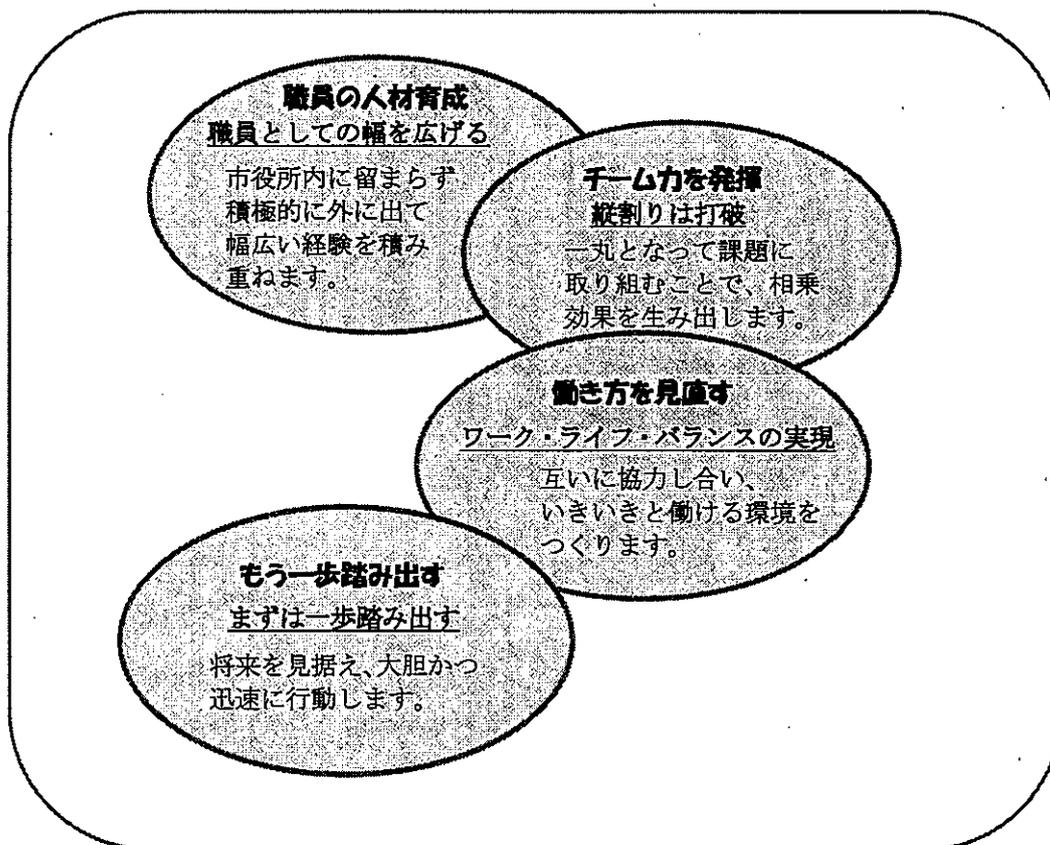
【内訳】大学㉒71.3億円（㉑70.6億円）、附属病院㉓23.1億円（㉑23.1億円）、

センター病院㉔12.9億円（㉑12.7億円）、施設・設備整備費（大学・2病院）㉕18.7億円（㉑10億円）

○貸付金 ㉖10億円（㉑10億円）

目標達成に向けた組織運営

「基本目標」や「目標達成に向けた施策」を実現するため、次の4つの視点を大切にして組織運営を行います。



Ⅱ 予算規模

平成 28 年度の予算規模は、201 億 5,890 万円で、前年度と比較すると、21 億 8,441 万円、9.8%の減となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、30 億 9,131 万円で、前年度と比較すると、17 億 820 万円、35.6%の減となります。

区分	28 年度(案)	27 年度	増 減	増減率
政策局予算	<201 億 7,388 万円>		<▲21 億 6,943 万円>	<▲9.7%>
	201 億 5,890 万円	223 億 4,331 万円	▲21 億 8,441 万円	▲9.8%
市立大学関係費を除く	<31 億 629 万円>		<▲16 億 9,322 万円>	<▲35.3%>
	30 億 9,131 万円	47 億 9,951 万円	▲17 億 820 万円	▲35.6%
市立大学関係費	170 億 6,759 万円	175 億 4,380 万円	▲ 4 億 7,621 万円	▲2.7%

※28 年度上段<>内は、27 年度 2 月補正予算の男女共同参画推進事業分 (1,498 万円) の繰越を含めたものです。

※内訳は、7 ページの平成 28 年度政策局予算総括表をご覧ください。

Ⅲ 平成28年度政策局予算総括表

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	<20,027,940> 20,012,957	20,565,710	<▲537,770> ▲ 552,753	
1 政策給務費	3,865,023	3,726,313	138,710	
うち市立大学関係費	1,774,284	1,534,629	239,655	
2 大都市 ・広域行政費	40,185	28,514	11,671	
3 政策費	63,650	50,189	13,461	
4 男女共同参画費	<654,326> 639,343	659,073	<▲4,747> ▲ 19,730	
5 共創推進運営費	20,370	26,759	▲ 6,389	
6 大学関連調整費	15,305,587	16,022,522	▲ 716,935	
うち市立大学関係費	15,293,303	16,009,167	▲ 715,864	
7 基地対策費	78,799	52,340	26,459	
2款1項2目 統計情報費	145,939	1,777,601	▲ 1,631,662	
8 統計情報費	145,939	1,777,601	▲ 1,631,662	
合 計	<20,173,879> 20,158,896	22,343,311	<▲2,169,432> ▲ 2,184,415	前年比 <▲9.7%> 前年比 ▲9.8%
うち市立大学関係費	17,067,587	17,543,796	▲ 476,209	前年比 ▲2.7%

※28年度上段<>内は、27年度2月補正予算の男女共同参画推進事業分(14,983千円)の繰越を含めたものです。

IV 事業別内訳

3	政策費	
本年度額	63,650	千円
前年度額	50,189	千円
差引	13,461	千円
本年度の財源内訳	国	2,000
	県	0
	その他	19,065
	一般財源	42,585

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、横浜市中期4か年計画の着実な推進を図ります。

また、長期的視点に立った新たな魅力づくりに取り組みます。

(本年度事業内容)

- 1 政策事務費 7,287千円 (7,974千円)
- ・政策課題等に迅速・適確に対応するため各区局と連携した、企画・調整の実施
 - ・中期4か年計画の推進
 - ・市政への助言等を行う専門委員の関連経費、宮城県山元町で行っている被災地支援等

2 政策調査費 42,000千円 (27,000千円)

(1) 政策基礎調査

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための調査・検討を実施します。

- ・横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査【新規】
横浜の置かれた状況について改めて基礎的データを把握し、横浜が持続的に成長・発展し、活力ある都市であり続けるための政策課題を整理します。
- ・旧上瀬谷通信施設の跡地利用推進調査【新規】
旧上瀬谷通信施設の跡地利用の推進方策として、先導的・モデル的な公園の配置など、公園等を核とした整備計画について検討します。
- ・横浜開港都市遺産基礎調査【新規】
横浜のさらなる魅力と活力の創出に向け、横浜開港の歴史や都市遺産の活用に向けた基礎調査を行います。
- ・IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査
国の動向やこれまでの調査結果等を踏まえ、引き続きIRの調査検討を行います。

(2) 海洋都市関連施策推進費【新規】

教育・研究・産業など様々な活動の拠点となり、海の可能性を身近に感じることができるまち“海洋都市横浜”を目指し、海洋に関する市民理解の増進や海洋産業の振興などに向け効果的な施策を検討します。

3 政策支援事業 14,363千円 (15,215千円)

客観的データに基づく政策立案の支援やオープンデータの推進に取り組みます。

また、市民、企業、NPO、大学・研究機関等との政策課題の共有・解決に向けた対話と創造の仕組みづくりなど、多様な主体との連携によるオープンイノベーションを推進します。

- ・市民意識調査の実施
- ・政策研究誌「調査季報」の発行
- ・横浜会議、フューチャーセッションの開催 等

※()内は平成27年度予算額
 ※上段<>内は、27年度2月補正予算の繰越14,983千円を含む予算額

4 男女共同参画費		<p>横浜市中期4か年計画に掲げる「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現に向け、働く女性への支援、男女がともに働きやすい職場づくりへの企業支援や、また女性に対する暴力防止などに取り組みます。さらに、男女共同参画センターにおいて、女性の就業、自立に向けた支援や市民の自主的な活動支援を行います。</p> <p>(本年度事業内容) <27,303千円></p> <p>1 男女共同参画推進事業 12,320千円 (37,849千円) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(以下、女性活躍推進法)の成立を踏まえつつ、「第4次横浜市男女共同参画行動計画」(以下、4次行動計画)に基づいて、施策を総合的かつ計画的に実施します。 特に、女性の活躍推進に向けて、市内中小事業所等への支援や連携を図るとともに、地域における男女共同参画推進施策に重点的に取り組みます。 (下記※参照)</p>	
本年度 予算額	< 654,326 千円 > 639,343 千円		
前年度 予算額	659,073 千円		
差引	< ▲4,747 千円 > ▲19,730 千円		
本年度の 財源内訳			
国	< 14,983 千円 > 0 千円		
県	0 千円		
その他	730 千円		
一般財源	638,613 千円		

また、「働く女性応援プログラム」として、経済局が行う女性起業家支援等と連携し、女性のキャリア形成やネットワークづくりを行うほか、新たに女性の学び直し支援を実施します。

さらに、男女がともに働きやすい環境づくりを行う中小事業所を認定・表彰する「よこはまグッドバランス賞」や男女共同参画の推進事例を広く紹介する「男女共同参画貢献表彰」、女性に対する暴力の根絶に向けた事業など行います。

(1) 行動計画の推進等(審議会運営及び関連調査)	6,566千円 (19,585千円)
(2) 4次行動計画重点取組(下記※参照)	4,898千円 【新規】 【2月補正】
(3) 働く女性応援プログラム(ネットワーク会議等)	6,850千円 (11,500千円) 【2月補正】
(4) 女性の社会進出に関する国際的な発信	3,561千円 (2,146千円)
(5) よこはまグッドバランス賞	3,235千円 (1,840千円) 【2月補正】
(6) 男女共同参画貢献表彰	1,091千円 (660千円)
(7) 女性に対する暴力の根絶に向けた事業	1,102千円 (1,118千円)

※4次行動計画重点施策及び取組事業

◆重点施策

- 1 働きたい・働き続けたい女性への就業等支援
- 2 困難な立場にある男女への支援
- 3 男性中心型労働慣行の見直し等による男性・シニアの育児・家事・介護等参画
- 4 社会基盤全体及び市内の体制強化

◆主な重点的取組

- ・女性活躍推進を目的とする協議会の設置
- ・男女共同参画に取組む企業への公共調達におけるインセンティブ付与の検討
- ・中小企業などを対象とした女性活躍推進法に基づく計画策定支援
- ・男女共同参画の視点からの防災カリキュラムの実施
- ・施策のPR及び民間事業所等における取組を促進するための広報・啓発 等

2 男女共同参画センター運営事業

627,023千円 (621,224千円)

推進拠点施設である男女共同参画センターにおいて、「女性としごと 応援デスク」を拡充(1館→3館)することで女性の就業支援を充実させ、女性の社会参画や自立支援を進めるとともに、男性の地域活動や子育てへの参画など、市民の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと、展開します。

(1) 男女共同参画センター運営費等	556,293千円 (550,131千円)
(2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金	70,730千円 (71,093千円)

5		共創推進運営費	
本	年	度	20,370 千円
予	算	額	
前	年	度	26,759 千円
予	算	額	
差		引	▲6,389 千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	195 千円	
	一般財源	20,175 千円	

公民連携を全庁的な取組として推進し、様々な企業や団体等との対話や連携を進め、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することで、地域課題・社会的課題の解決を図ります。

既存の公民連携制度の運用・改善や新たな公民連携手法の調査検討に取り組むとともに、全庁的に公民連携が積極的に進められるための職員育成や組織風土の醸成を図ります。

(本年度事業内容)

1 共創推進運営費 20,370千円 (26,759千円)

(1) 共創の取組の推進

民間との対話を通じて、公民連携により質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などを図るため、共創の取組を推進します。

- ・公民連携に関する民間提案窓口「共創フロント」の運用
- ・民間と行政が社会的課題について対話し、新

たなアイデアや解決策を見出す交流の場「共創フォーラム」の開催

- ・各区局が実施している公民連携の取組を、より一層全庁的に推進していくため、人材育成や情報発信による各区局支援の実施

(2) 指定管理者制度

- ・施設の特性に応じた適切な指定管理者制度の運用
- ・施設の管理運営に客観的な視点を入れ、指定管理者自らの業務改善につなげるための、第三者評価を推進
- ・市内中小企業の指定管理者への参入拡大に向けた取組、指定管理業務における市内中小企業への優先発注の働きかけを実施

(3) 広告事業・ネーミングライツ

- ・財源確保及び経費縮減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援

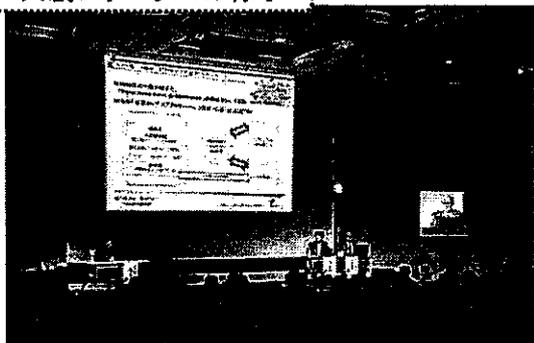
(4) PFI、保有資産の有効活用

- ・PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施
- ・保有資産の有効活用を図るため、サウンディング調査等の対話手法の普及に取り組み、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを推進

(5) 新たな公民連携手法の調査検討等

- ・SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）の活用に向けたモデル構築を進めるとともに、公共空間等の有効活用についての調査検討を実施
- ・利用者サービスの一層の向上や地域課題の解決のため、施設の有効活用について指定管理者からのアイデア提案を募るモデル事業を実施・検証

共創フォーラムの様子



「ぼうさいえほん」の作成
(共創フロント事例)

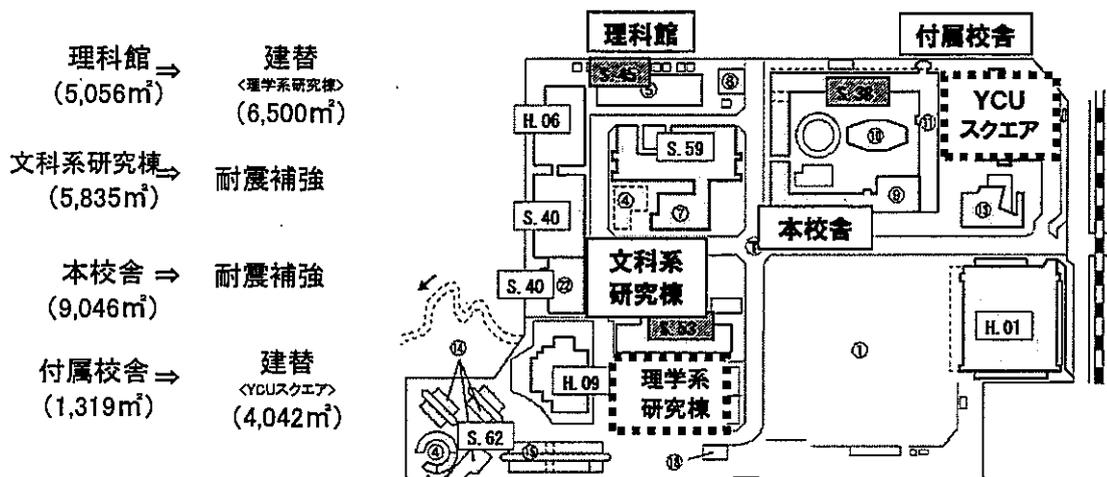


6	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市立大学調整費 13,594,723千円 (12,639,367千円)</p> <p>(1)法人評価委員会運営費 644千円 (644千円) ・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営</p>																											
本 年 度 予 算	額	15,305,587 千円																												
前 年 度 予 算	額	16,022,522 千円																												
差 引		▲ 716,935 千円																												
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円																												
	県	0 千円																												
	その他	2,357,979 千円																												
	一般財源	12,947,608 千円																												
(2)市立大学運営交付金等		13,594,079千円 (12,638,723千円)																												
<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付。本年度は、先端医科学研究センターの運営（増築棟分）や施設・設備整備などを増額計上 ・附属2病院の医療機器整備に必要な資金については、地方独立行政法人法により法人が本市以外から長期借入ができないことから本市が貸付 ・本市が貸し付けるにあたり、負担の平準化を図るため市債を発行（5年間で返済） ・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 																														
○運営交付金 12,594,079千円 (11,638,723千円)		【内訳】	<table style="border: none;"> <tr> <td>大学</td> <td style="text-align: right;">71.3億円 (70.6億円)</td> </tr> <tr> <td>附属病院</td> <td style="text-align: right;">23.1億円 (23.1億円)</td> </tr> <tr> <td>センター病院</td> <td style="text-align: right;">12.9億円 (12.7億円)</td> </tr> <tr> <td>施設・設備整備(大学・2病院)</td> <td style="text-align: right;">18.7億円 (10.0億円)</td> </tr> </table>	大学	71.3億円 (70.6億円)	附属病院	23.1億円 (23.1億円)	センター病院	12.9億円 (12.7億円)	施設・設備整備(大学・2病院)	18.7億円 (10.0億円)																			
大学	71.3億円 (70.6億円)																													
附属病院	23.1億円 (23.1億円)																													
センター病院	12.9億円 (12.7億円)																													
施設・設備整備(大学・2病院)	18.7億円 (10.0億円)																													
<p><主な取組></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな医療ニーズに対応した体制整備</td> <td style="text-align: right;">153,000千円</td> <td style="text-align: right;">(222,701千円)</td> </tr> <tr> <td>先端医科学研究センターの運営</td> <td style="text-align: right;">172,808千円</td> <td style="text-align: right;">(87,497千円)</td> </tr> <tr> <td>地域貢献促進事業</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td style="text-align: right;">(10,000千円)</td> </tr> <tr> <td>看護師確保対策</td> <td style="text-align: right;">97,335千円</td> <td style="text-align: right;">(97,335千円)</td> </tr> <tr> <td>医師不足診療科に係る専門医の確保・育成</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> <td style="text-align: right;">(55,000千円)</td> </tr> <tr> <td>救急医師養成事業</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>病院医療情報システム整備</td> <td style="text-align: right;">307,679千円</td> <td style="text-align: right;">(307,679千円)</td> </tr> <tr> <td>施設・設備整備</td> <td style="text-align: right;">1,868,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000千円)</td> </tr> <tr> <td>医療機器整備貸付金の返済支援分</td> <td style="text-align: right;">507,695千円</td> <td style="text-align: right;">(494,299千円)</td> </tr> </table>			新たな医療ニーズに対応した体制整備	153,000千円	(222,701千円)	先端医科学研究センターの運営	172,808千円	(87,497千円)	地域貢献促進事業	10,000千円	(10,000千円)	看護師確保対策	97,335千円	(97,335千円)	医師不足診療科に係る専門医の確保・育成	55,000千円	(55,000千円)	救急医師養成事業	50,000千円	(50,000千円)	病院医療情報システム整備	307,679千円	(307,679千円)	施設・設備整備	1,868,000千円	(1,000,000千円)	医療機器整備貸付金の返済支援分	507,695千円	(494,299千円)	
新たな医療ニーズに対応した体制整備	153,000千円	(222,701千円)																												
先端医科学研究センターの運営	172,808千円	(87,497千円)																												
地域貢献促進事業	10,000千円	(10,000千円)																												
看護師確保対策	97,335千円	(97,335千円)																												
医師不足診療科に係る専門医の確保・育成	55,000千円	(55,000千円)																												
救急医師養成事業	50,000千円	(50,000千円)																												
病院医療情報システム整備	307,679千円	(307,679千円)																												
施設・設備整備	1,868,000千円	(1,000,000千円)																												
医療機器整備貸付金の返済支援分	507,695千円	(494,299千円)																												
○貸付金 1,000,000千円 (1,000,000千円)																														
<p><主な取組></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>医療機器整備貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,000,000千円)</td> </tr> </table>			医療機器整備貸付金	1,000,000千円	(1,000,000千円)																									
医療機器整備貸付金	1,000,000千円	(1,000,000千円)																												

2 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 1,698,580千円 (2,727,254千円)

耐震基準を満たしていない校舎4棟(理科館、文科系研究棟、本校舎、付属校舎)の整備として、平成28年度は、理学系研究棟の設備工事、中央監視システムの更新工事等を実施します。

※理学系研究棟については、25年度末に建替は終了していますが、その他校舎の耐震工事中の仮移転先として使用しており、28年度は最終的な設備工事を行います。



スケジュール

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
理学系研究棟(新理科館)	新築工事	新築工事	(仮使用)	(仮使用)設備工事	設備工事
文科系研究棟	実施設計	実施設計	補強工事		
本校舎		実施設計	補強工事	補強工事	
YCUスクエア	基本設計	実施設計	新築工事	新築工事	

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP10「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,774,284千円があります。

3 学術都市推進事業 12,284千円 (13,355千円)

(1)学術都市推進事業 2,500千円 (2,500千円)

地域課題の解決、グローバル人材の育成、産学官連携等の大学の取組をより促進し、横浜の魅力づくりや市内経済活性化につなげていく学術都市の実現に向けて、これまで行ってきた大学関係者との意見交換や基礎調査の結果等を踏まえ、取組内容の検討を行います。

(2)大学と地域がつながるまち事業 8,578千円 (9,105千円)

- ・市内大学等の学長又は理事長と市長の意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を開催
- ・大学・行政からの連携要望に応じたコーディネート
- ・大学の地域貢献活動や本市との連携事例等を、パンフレットの配布やパネル展により市民に紹介
- ・大学が一堂に会し、子ども向け体験教室、学生サークルなどによるパフォーマンスステージ、大学の地域貢献活動のパネル展示などを行う「ヨコハマ大学まつり2016」を開催

(3)大学調整等事務費 1,206千円 (1,750千円)

横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※()内は平成27年度予算額

7	基地対策費	
本 年 度 予 算 額	78,799	千円
前 年 度 予 算 額	52,340	千円
差 引	26,459	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	690 千円
	県	0 千円
	その他	12 千円
	一般財源	78,097 千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

1 基地対策事業 2,714千円 (2,890千円)

- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
- ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
- ・国の住宅等建設が周辺地域へ配慮されるための対応

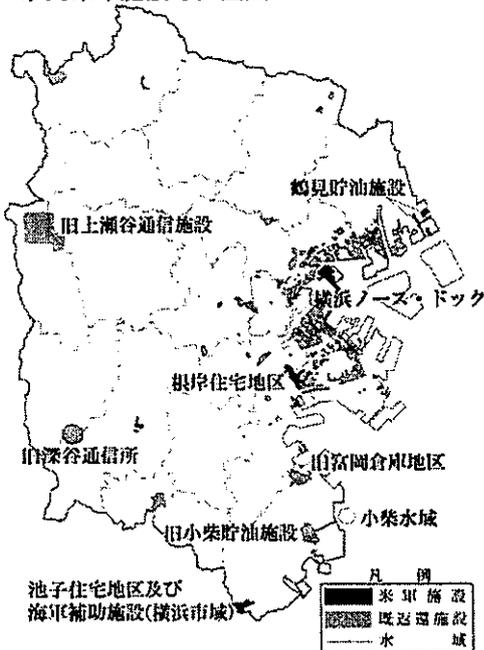
2 跡地利用推進事業 76,085千円 (49,450千円)

- ・根岸住宅地区：まちづくり基本計画の具体化に向けた検討
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域の飛び地）：地元の要望等を踏まえた防衛省との協議
- ・旧上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画の検討
- ・旧深谷通信所：跡地利用基本計画の具体化
- ・旧小柴貯油施設：公園整備事業の推進及び財務省との国有地処分に関する調整
- ・旧富岡倉庫地区：跡地利用の検討及び財務省との国有地処分に関する調整

(経過)

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年6月 米軍施設返還跡地利用指針策定
- 19年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画策定
- 23年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画改定

市内米軍施設等位置図



* 市内米軍施設 (提供中) 単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,259
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
合計	1,504,116

* 既返還施設 単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988
旧深谷通信所(H26.6返還)	773,747
旧上瀬谷通信施設(H27.6返還)	2,422,396

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

※()内は平成27年度予算額

8		統計情報費	
本年度額		145,939	千円
前年度額		1,777,601	千円
差引		▲1,631,662	千円
本年度の財源内訳	国	0	千円
	県	143,289	千円
	その他	72	千円
	一般財源	2,578	千円

「経済センサスー活動調査」等の基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。

(本年度事業内容)

1 基幹統計調査費 141,317千円 (1,772,922千円)

基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査です。

市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括します。

平成28年度は、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」を実施します。

(28年度実施調査)

・「平成28年経済センサスー活動調査」、「学校基本調査」等を実施

2 統計調査員事務費

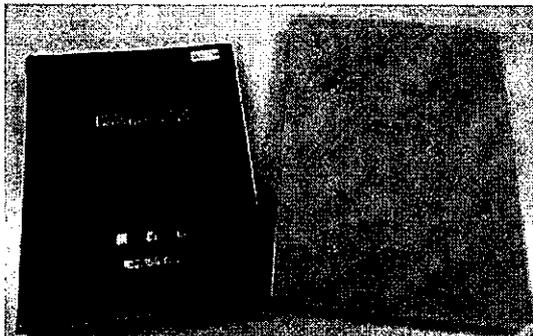
1,972千円 (2,022千円)

県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保対策を目的とした研修等を実施します。

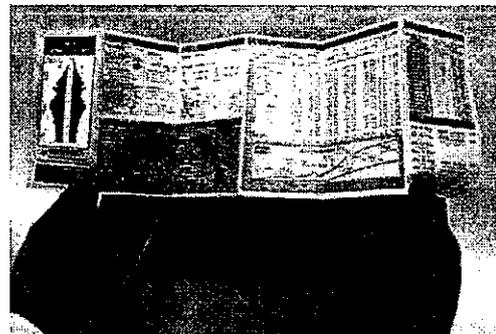
3 統計情報事業

2,650千円 (2,657千円)

- ・「横浜市の事業所」等、各種報告書の作成・発行
- ・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を市ホームページに公表
- ・市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用に向けた報告書冊子の発行



「横浜市統計書」



「横浜市ハンディ統計」

